

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成27年4月1日	終期	平成30年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	コミュニティ活動設備整備補助金 コミュニティ活動を促進し、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げ、コミュニティの健全な発展を図るため、自治会等が行うコミュニティ活動に要する高額設備（備品）の取得について費用の一部を補助する。 ・補助率1/2（千円未満の端数切り捨て） ・補助限度額 上限30万円、下限10万円 ※平成29年度からは、地域活動補助金に統合。補助制度内容は統合前と同一。						
款・項・目	総務費 総務管理費 市民生活費						
所属等	市民生活部 市民協働課 電話025-226-1105						

年 度		27年度（1年目）	28年度（2年目）	29年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	15,001	12,000	100,000
	決算(千円)	14,500	11,599	9,674
補助率		1/2	1/2	1/2
目 標		経常的な予算だけでは整備することが困難な設備（高額な地域振興に寄与する祭りや自治会館の備品等）の整備についての補助を行うことで、地域コミュニティの活性化を図ること。 <目標が数値でない場合の評価方法> 整備した設備により、地域コミュニティの活性化が図られたか。		
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	補助件数 72件 目標達成のため、要綱どおり補助金を交付	補助件数 68件 目標達成のため、要綱どおり補助金を交付	補助件数 56件 目標達成のため、要綱どおり補助金を交付
補助事業者による情報の公表		各団体の予算書又は決算書、会報等に当該設備が新潟市からの補助金に基づくものである旨を表示		

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
	b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
	c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
	d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 予算の制限があるため、指標については向上を望むことは難しいが、本制度の目的であるコミュニティ活動が活発化するよう、新制度のもとで今後も必要な補助を行う。 <g～hにおける取組> 目標値の数値化などは備品の整備への補助という趣旨からなじむものではないため、具体的な設定は行わないが、必要とするより多くの団体へ補助金が行き渡るよう、新制度のもとで普及に努めていく。		
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>		
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 限られた予算を弾力的に運用し、地域ニーズに応じていくため、当該補助金は平成29年度より地域活動補助金に統合し、補助内容は統合前と同一としている。自治会・町内会等はよりよい地域社会をつくっていくための地縁組織として重要な役割を果たしており、引き続き制度の周知を図り、活動の促進に繋げていく。				